

新型コロナウイルス感染症支援

受ける 新型コロナウイルスの影響により収入が減少した皆さま

すべての国民 特別定額給付金

一律 **1人10万円**
が支給されます



お問い合わせ

- ・高岡市役所担当窓口
- ・特別定額給付金コールセンター
TEL 0120-260020

子育て中 子育て臨時特別給付金

児童手当の受給者に対し
子ども **1人あたり1万円** が支給されます

お問い合わせ

- ・日本学生支援機構
TEL 0570-666-301

事業主の方

受ける 売上げ減少により事業継続
にお困りの事業主さま

業績が悪化（売上半減）

持続化補助金

中小 **200万円（最大）**
個人事業主 **100万円（最大）**



お問い合わせ

- ・持続化給付金事業コールセンター
TEL 0120-115-570

借りる 家計を維持することが
難しい皆様

緊急小口資金（特例）無利子・無担保

【貸付上限】 **10万円** 特に必要な場合:20万円

【措置期間】1年以内【償還期間】2年以内
〈返済免除特例付〉

総合支援資金（特例）無利子・無担保

【貸付上限】※原則3ヶ月

2人以上 **月20万円/単身月15万円**

【措置期間】1年以内【償還期間】10年以内
〈返済免除特例付〉

お問い合わせ

- ・高岡市社会福祉協議会
- ・厚生労働省「全国共通相談ダイヤル」
TEL 0120-46-1999



自民党富山県連HP



国・県・市の支援制度を活用して
コロナ禍を乗り越えましょう！！
上記の支援策以外にも
多くの助成制度がありますので
ご活用ください。

自民党富山県連HPにて
ご案内します

地域の営みは地域で守る

食の福袋

福岡

地元の味を地元で運ぶ

前払い制宅配ご飯

メニューは
お店に
おまかせ

楽しみ～ 何が来るかな？

ご自宅まで
持って行こよ！

福岡タクシー

福岡タクシーが
ご自宅まで配達

食の福袋実行委員会

【後援団体】
高岡市商工会福岡支部・福岡小学校PTA連絡協議会
福岡町料理飲食店組合
福岡タクシー
福岡工場協会
福岡町連合自治会
福岡地域長寿会

令和2年5月吉日
「食の福袋」実行委員会
委員長 川島国

招福事業 食の福袋

来福

～福来るテイクアウト【宅配便】～

地域の営みは、地域で守る！！
新型コロナウイルスによる影響で、地域の足であるタクシー業、地域の食を守る飲食店が大きな苦境に立たされています。地域の営みを守り、地域経済を再興し、共助の精神でこの苦境を共に乗り越えていくために、福岡町テイクアウト事業に前払い宅配制「食の福袋」を提供いたします。登録店と利用者を大募集！！新型コロナウイルス特別給付金（10万円）を活用し、複数店舗の利用応援をお願い申し上げます。皆様の善意を地域経済の活性化に振り向けていただき、どんな「食の福袋」なのか楽しみにお待ちいただける心持ちで、温かく応援いただければ幸いです。

《食の福袋》

◎事業内容・・・定額前払い制によるテイクアウト宅配事業。

①招福管笠コース（1万円）・・・一人前
一食あたり1,600円を **5食分**（登録店のお任せ料理）

②招福つくりもんコース（3万円）・・・3～4人前
一食あたり5,200円を **5食分**（登録店のお任せ料理）

◎顧客管理手数料＋宅配料・・・①招福管笠コース（2,000円）
②招福つくりもんコース（4,000円）

お問い合わせ先

地域力で
コロナ禍を
乗り越えよう！



川村国事務所

TEL:0766(64)1192 / FAX:0766(64)1193 平日10時～17時

来て良し！住んで良し！育てて良し！の富山県実現に向けて誠を尽くします。

富山県議会議員

川島 国

2020
春・夏 県政報告
発行者 富山県議会議員会 川島 国

新型コロナウイルス感染症により、世界中が大混乱に陥っている状況の中、皆様におかれましては、それぞれの立場で感染拡大を防止し、心晴れない生活をお過ごしのことと存じます。

富山県政・県議会としては、県民の皆様へのきめ細かい支援を速やかに行うべく、4月28日臨時議会にて可決した補正予算（約360億円）における新型コロナ対策緊急支援策を講じたところであります。今回の県政レポートにおいては、少しでも解りやすく、皆様に国や県、高岡市の緊急支援が繋がるようにとの想いで編集いたしました。

新型コロナウイルスとの長い戦いは、県民一丸となって感染拡大を防ぎつつ、地域経済を維持していく難しい戦いですが、強力な官民連携の下、一にも早い終息へ向けて共に頑張っていきましょう！！
明けない夜はないと信じて、大事な人を守るための外出自粛を続けながら、地域の営みを守るために自分は何ができるのか？という利他共助の精神を育む機会ともしていきたいと思ひます。皆様のご健勝ご多幸をお祈りいたします。

【県議会における所属委員会・部会・議員連盟・調査会等】

【自民党・部会】
◆自民党富山県連政務調査会副会長
◆企画財務部会 部会長

【県議会委員会】
◆議会運営常任委員会委員
◆厚生環境常任委員会委員
◆総合交通・県土強靱化特別委員会委員

【自民党調査会】
◆消防調査会
◆雇用問題調査会
◆農業問題調査会
◆医療問題調査会
◆水産問題調査会
◆産業問題調査会
◆中山間地域振興調査会
◆私学教育調査会
◆消防調査会

【議員連盟・自民党】
◆商工会議議員連盟
◆自衛隊支援議員連盟
◆県西部地域産業活性化議員協議会
◆ボイスカウト議員連盟
◆オイスカ議員連盟
◆日露友好議員連盟
◆看護議員連盟
◆宅建議員連盟

【議員連盟・超党派】
◆スポーツ振興議員連盟
◆山村振興議員連盟
◆砂防促進議員連盟
◆拉致被害者救済会
◆観光振興議員連盟
◆日台友好議員連盟
◆日中友好議員連盟

【あなたのご意見・ご要望をお待ちしております】

富山県議会議員 川島国事務所
〒939-0116
富山県高岡市福岡町下裏2243-1
TEL 0766-64-1192
FAX 0766-64-1193
email info@kawashimakuni.com

川島 国ホームページ
kawashimakuni.com

スマートフォン
から見れます！



出張もろもろ相談処
「相談・取次」



Q&A 01

前例のない危機に直面したときに、特に行政や議会はその真価を問われる。今まさに新型コロナウイルスという前例のない未知の危機にさらされているところでありますが、東日本大震災も振り返っていただきまして、県民の命を預かる富山県知事として、危機に直面したときに何が大事と考えているのか、また、本県での地震発生に対する危機管理対応についてどのように強化してきたのか、加えて、東北の復旧復興に対して県がこれまで行ってきた支援や今後の支援は？

石井知事
危機への対応に当たりましては、あらゆる可能性を考えて対応を検討すること、また、万一の災害、被害を想定しまして、被害を最小化する減災の考え方が基本です。これまで県内に大きな災害を及ぼす可能性のある活断層を対象に、地震の被害想定調査や津波シミュレーション調査を行っている。平成24年に呉羽山断層帯が動いたときの津波シミュレーション、平成26年には糸魚川沖、富山湾西側沖での想定もし、27年には日本海地震・津波調査プロジェクトの6つの断層についても行うと、相当念を入れてやっている。

また、毎年、県内各地で大規模地震を想定しました県の総合防災訓練を実施して、より実践的な訓練となるようにしている。

例えば、大阪府北部地震のときには倒壊したブロック塀からの救出訓練を行い、また、熊本地震を教訓として避難物資の緊急輸送訓練といったこともやっている。

また、昨年3月には同じく熊本地震を踏まえて災害時の受援計画を策定して、今年度は物資拠点運営マニュアルの策定等にも取り組み、危機管理体制ということで、大規模災害時の広域防災拠点として平成24年に県の広域消防防災センターを整備し、さらに県庁の中に防災・危機管理センター（仮称）の整備を進めています。

また、公共施設の耐震化や木造住宅耐震改修の支援を従来60万円だったのを100万円にするとか、自主防災組織への支援なども拡充してきている。今後も、災害から県民の皆様を守る防災・減災に全力で取り組んでいきます。

なお、東北の復旧復興については、県ではこれまで被災自治体への応援職員の派遣として、岩手県、宮城県、福島県に延べ159名を派遣している他、医療、保健、福祉関係職員の派遣、また災害廃棄物の広域処理などを実施しております。

新年度も、県職員を今年度と同人数派遣する予定としており、引き続き被災地の復興に、極力精いっぱい支援して参りたい。

Q&A 02

新型コロナウイルス感染症に対して、厳戒態勢が続く中で本県の危機管理はどうなっているのか。感染者が本県から発生した場合の対応を、最悪であろうと考えられる想定として、休校中である児童生徒から感染者が発生した場合、また、病院関係者から感染者が発生した場合、それぞれどのように対処していくのか、教育長と厚生部長にそれぞれ答弁願います。

伍嶋教育長
児童生徒等及び教職員等に感染者が発生した学校は、原則14日間の休校措置とします。また、児童生徒等本人について、本人が感染した場合には治癒するまで、また濃厚接触者として特定された場合には14日間の出席停止とします。

さらに、児童生徒等の家族等が濃厚接触者として特定された場合には、児童生徒等が無症状の場合であっても14日間の出席停止とし、その間に家族等に感染症の陽性反応が出た場合には、さらに14日間の出席停止とすることします。

現在、県立学校は臨時休校中だが、教職員等は出勤しており、また特別支援学校の一部の児童が自主学習のため登校している状況でもあり、教職員や児童に感染症が発生した場合には、この取り扱いに準じて対応することとしています。

市村厚生部長
新型コロナ感染症の拡大防止に係る国の通知を受けまして、県では改めて院内感染対策について、各医療機関において職員等の体温チェックやせきエチケット、手洗い、アルコール消毒等の一層の徹底を図るように周知しています。

万が一、病院関係者の感染が判明した場合は、感染者本人には感染症の指定医療機関等において入院し、感染者の勤務していた病院には、県等が行います感染経路、それから濃厚接触者の特定に協力をいただき、徹底した調査を行い感染拡大の防止を図るということとなります。

また、病院では、早急に感染者の行動範囲の消毒ですとか濃厚接触者の自宅待機指示など、院内感染対策指針等に基づき対応することとなります。

川島委員
観光業、飲食業に加え、多くの業種が新型コロナ感染症の影響により、壊滅的なダメージを受けていると捉えるが、その実態、本県経済への影響をどのように認識しているのか？

芝田商工労働部長
感染症が広がりつつあった2月の上旬から中旬にかけてまして県内製造業を対象に行ったアンケート調査では、約37%が今後

の見通しに影響があるとしており、中国向けを中心とした需要低迷、中国国内での事業活動の制約等による現地生産の停滞、渡航自粛による営業活動の縮小、部材等の調達が遅ることによる国内生産の停滞などを懸念する回答があった。

飲食、小売店等への影響については、商店街、商業施設、商工団体に聞き取り調査をいたしましたところ、今お話がございましたけれども、人通りや来客者数が減っており、特に飲食業はキャンセル等によりまして売り上げが激減している。

総じて、今後の事業活動への影響を懸念する声は大きくなっており、大変厳しい状況にあると認識しています。

Q&A 03

民間主催の県内イベントなどを過度に自粛しないよう、県民に感染症対策を丁寧に説明するとともに、イベントの中止や予約キャンセルに伴う減収を補填するなど、県内の中小・小規模事業者に対する臨機応変な緊急経済対策を講じるべきと要請するが見解は？

石井知事
先般3月6日、全国知事会が開催され、富山県の意見として、国に対して改めて中小・小規模企業者等への融資制度の拡充ですとか、また自由度が高く地方負担を軽減する柔軟な交付金制度の創設、あるいは雇用対策や観光振興策等を緊急要望させていただいた。感染症による影響等を十分注視して正確な情報提供に努め、国に呼応して必要な各種事業をできるだけ迅速に実施して、県内経済の安定に全力を尽くしていきます。

Q&A 04

中山間地域における持続可能な地域社会の形成に向けて、本県面積の7割を占める中山間地域の方々からの願いや要望をどう捉え、本県の中山間地域の理想的なあり方とはどのようなものだと理想を立てているのか、石井知事の所見は？

石井知事
今回取りまとめた中山間地域創生総合戦略では、1つには、住民主体の地域づくりを進める。2つには、安全で環境に優しい地域をつくる。また3つ目には、新たな人の流れを創出する。また4つには、地域の特性を生かした事業の振興を図る。5つ目に、未来技術、5Gとかこういった未来

技術等による産業振興と生活の確保を図る。こうした5つを重点施策として定めています。

県としては、この戦略に基づいて、今度の予算でも相当な施策を盛り込んでおり、人口減少社会、また長寿社会にふさわしい、地域全体でともに支え合う持続可能な地域社会を創造していくことが重要だと考える。本県の中山間地域が多くの方々を引きつける魅力にあふれ、自然と人が集まる活気あふれる地域とすることができるよう、実際にも東京を初め大都市圏などから、富山県に魅力を感じる、中山間地域で働いたり、そこでサテライト的なものをつくるとか、いろんなことに関心を寄せる方が確実に増えていると思いますので、こうした流れをしっかりと強化していきたい。

Q&A 05

政策提言：「富山版中山間地域サポート人材育成事業（仮称）」
県として1人当たり50万円の転居費用助成金制度を創設して、1自治体当たり5名の協力隊員を迎え入れれば250万円を予算拠出するというインセンティブを設けた制度設計を図り、加えて任期3年間で終了した後も、新設された移住起業支援金制度、300万円の支援金制度を創設し、超高齢化、過疎化に苦しむ中山間地域を、人材確保の面からサポートすべきでは？

蔵堀総合政策局長
県ではこれまでも地域をサポートする人材の育成、特に地域おこし協力隊の隊員の確保、受け入れに努力をしてきたところであり、地域おこし協力隊については、受け入れの団体の市町村に対して、隊員の給料に相当する報償費（200万円）、活動費（200万円）、隊員1人当たり400万円を上限に、既に特別交付税措置がされている。また、転居費用についても、市町村で規定を整備していれば、この対象となります。地域おこし協力隊の方が、最終の年次とか、または任期終了後に起業される、事業承継を行うという場合には、さらに100万円が特別交付税措置され、最大で500万円措置されるというふうに、国において既に十分な支援が行われており、この事業の活用を推進していきます。



ウイルスは自分では増えません。他の生物の細胞に寄生し、増殖します。

COVID-19
新型コロナウイルス感染症

眼・鼻または口の粘膜から侵入します。

体内で倍々方式に増え侵略します

殺菌剤、抗生物質は役に立ちません。

マスクは正しく使いましょう。

取るときは紐から

飛沫感染を防ぐため人と2m以上の距離をとりましょう。

強いお酒を飲んでも役に立ちません。

部屋を締め切らないようにする。

換気して、滞留したウイルスを飛ばそう

やめよう。差別や偏見

爪の間にウイルスは隠れます。

爪は短く切っておく

手洗いはせっけん等をたっぷり泡だて、20秒以上念入りに！

流水でしっかりと流すこと。

保湿もこまめに

目をこする

リモコン

何気なく触れているものに気をつけましょう。

トイレ

パソコン

スマホ・携帯

スイッチ

食べ物

時計

ドアノブ

イラスト：モドロカ 編集：藤井大輔 監修：種部藤子(医師)

川島 国